3月議会に期待 ㊦

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

課題に真正面から取り組め

■豊橋市

昨年10月に行われた国勢調査の集計速報値で豊橋市の総人口は前回調査から1782人、0・5％減少し、ついに一宮市に抜かれ県内5位に後退したことが明らかになった。

他の市は合併などの要素もあるとはいえ、「愛知県第二の都市」という肩書はもはや、遠い過去のものとなった。

「人口ビジョン」を引き合いに出すまでもなく人口減少への、たゆまぬ取り組みが欠かせない。

その上で、過去一番目の規模となった当初予算案では豊橋版少子化対策として、ひとり親世帯や多子世帯の保育料の負担軽減策や児童クラブ利用料軽減制度などが目につく。

今秋に市長選を控えているだけに、その決意をどう具体化するのか注目していたが、「これまでにない新たな発想を持って、人口減少社会に対応する」とした「総合戦略」とはほど遠く、従来型を脱皮していない。

■豊川市

昨秋の市長選で三期目を付託された山脇市長の意欲を象徴するかのように豊川市の予算は初の600億円を超えて、過去最大規模となり、子育て支援や念願だった平和公園の造成工事などを盛り込んだ積極型予算となった。

子育て支援では産前産後の家事支援ヘルパー派遣で1時間当たり350円を補助する制度を新設している。予算額は少ないが、豊川版ネオボラにまでもっていけるかどうか、特にそのための人材養成には最大の努力が必要である。ネオボラ先進地の東京都中野区ではヘルパー派遣では産後ケアが不十分として、専門スタッフが妊娠期から相談を受けて、一人ひとりに寄り添うサービスを提供している。「子育てするなら豊川市」へステップアップできるかどうか。

■蒲郡市

昨秋の市長選で無投票再選された稲葉市長の二期目の最初の予算である。

「堅実な行財政運営、産業の振興・働く場の確保、安全で住みやすい魅力あるまちづくり」のスローガンのもとに稲葉市長らしいバランスのとれた予算となっている。

市の貯金となっている財政調整基金は12億円取り崩し、年度末残高は過去最低の約9億円まで減る見込み。その中でモーターボート競走事業から市民病院へ22億円の繰り入れ、ラグーナ蒲郡運営事業支援金として2・4億円余が計上されている。これらが、循環している間に蒲郡発展の基盤づくりができるかどうか。

■新城市

待望の新城インターチェンジが開通したこの時に、市長リコール騒動にまで発展した新庁舎問題、産廃施設問題に一定の区切りをつけて、文字どおり「しんしろ創生」に向けて動き出す予算。

新庁舎建設事業や新城地区子ども園建設、地域創生事業など大型建設事業が集中し過去最大規模となったが、この水準は今後数年にわたって引き継がれるという。行政、市民、議会が一体となって、これらの未来投資を確かなものにしていけるかどうか。

■田原市

山下市長が初めて編成した予算。

2016年度税制改正の影響や合併前の「合併算定替」が終了していくなど、厳しい財政運営が強いられていく中で、力を入れる子育て支援、移住定住促進などが、半島独特の人口減少の歯止めになっていくのかどうか。

その中で20年東京オリンピック・パラリンピックでのサーフィンの本会場誘致に向けての取り組みも具体的に始まる。

元気な山下丸のかじ取りを注目したい。

■設楽町

基金の取り崩しに頼らない収支均衡予算が、移住・定住者の確保や雇用の創出の確かな歩みにできるかどうか。念願の歴史民俗資料館も動き出す。

■豊根村

総額30億円増の予算で三遠南信、新東名開通をきっかけに「北の玄関口」をめざし茶臼山観光を中心とした豊根村の挑戦が続く。小さな村の「豊根プライド」で成果に結びつけてほしい。

（東栄町は2月26日朝の時点で未発表）